



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東
コード番号 3540 URL https://ci-medical.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 三好 誠治 TEL 076-278-8802
定時株主総会開催予定日 2025年3月21日 配当支払開始予定日 2025年3月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	67,493	47.9	2,493	△16.6	2,621	△20.4	6,266	200.9
2023年12月期	45,628	6.4	2,989	△25.1	3,295	△15.3	2,082	△17.4

(注) 包括利益 2024年12月期 6,323百万円 (199.5%) 2023年12月期 2,111百万円 (△16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	125.34	—	27.2	5.0	3.7
2023年12月期	41.65	—	10.9	9.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 19百万円 2023年12月期 51百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと想定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当第3四半期連結会計期間においては、株式会社ニッセンホールディングスの企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、当第4四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2024年12月期の連結経営成績にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	63,166	27,396	41.3	521.91
2023年12月期	41,506	20,139	48.3	401.17

(参考) 自己資本 2024年12月期 26,095百万円 2023年12月期 20,058百万円

- (注) 1. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと想定して、1株当たり純資産金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結会計期間においては、株式会社ニッセンホールディングスの企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、当第4四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2024年12月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	6,153	△4,105	376	4,124
2023年12月期	△156	△9,795	9,825	1,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	—	0.00	—	25.22	25.22	252	12.1	1.3
2024年12月期	—	0.00	—	12.53	12.53	626	10.0	2.7
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期につ

いては当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,114	89.6	1,842	87.3	1,917	97.3	1,598	176.7	31.96
通期	95,000	40.8	4,135	65.8	4,268	62.8	3,128	△50.1	62.57

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 6社（社名）株式会社ニッセンホールディングス、株式会社ニッセン、株式会社ニッセンライフ、株式会社アド究舎、株式会社マロンスマイル、株式会社白鳩

除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	50,000,000株	2023年12月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	941株	2023年12月期	825株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	49,999,108株	2023年12月期	49,999,243株

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと想定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化やインバウンド消費の増加により、緩やかな景気の持ち直しが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格・原材料価格の高止まりの影響、また急激な為替変動などにより、依然として不安定な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、急激な円安などの影響により先行きが不透明な状況が続いております。こうした中でも、歯科治療領域でのデンタルソリューション関連装置等がマーケットを牽引することにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社につきましては主に歯科関連商品、衣料品及びインテリア雑貨などを扱う通信販売事業を中心に、「通信販売、大型機器販売、歯科DXの3本柱による歯科医療発展への貢献」「お客様に選ばれるファーストコールカンパニーへ」「新本社ロジスティクスセンターの能力最大化からグループサプライチェーンの最適化による競争優位性の確立」を成長戦略として、各事業の拡大に取り組んでまいりました。

2023年10月2日に竣工した新本社ロジスティクスセンターにおきましては、2023年9月よりテスト入出荷を開始したことから2023年12月期第3四半期会計期間より同センターに係る減価償却が開始し、同センターの立ち上げに想定以上に時間を要した上、令和6年能登半島地震の影響もあり同センターへの完全移転が予定より遅れ、その間旧センターと並行稼働となりコスト増となったこと、賃上げ実施の影響に伴う人件費増加等により、販売費及び一般管理費が増加しております。また、後述の株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の子会社化に伴う株式取得関連費用等が発生したことも販売費及び一般管理費の増加の要因となっております。なお、2024年3月末に当社の同センターへの移転が完了し、2024年5月末にて当社子会社(株式会社デンタルフィット)を含めた同センターへの完全移転が完了しております。現在は安定稼働しており、出荷能力の増強も実現いたしました。今後も引き続き商品保管・出荷能力、低コストオペレーション能力を増強していく想定です。

なお、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングスの株式を100%取得し、新規連結したことにより、当第3四半期連結会計期間より同社グループの業績が反映されたため、売上高は大幅に増加いたしました。主要な取得費用については当第3四半期連結会計期間に計上しております。また、同社グループの取得時時価純資産と同社株式取得価額の差額相当について負ののれん発生益(特別利益)を計上しておりますが、当第3四半期連結会計期間においては、同社の企業結合に係る会計処理(取得原価の配分)が未完了であったため、暫定値として計上しておりました。当第4四半期連結会計期間において当該会計処理は確定しましたので、当連結会計年度にかかると計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しております。よって、当連結会計年度におきましては、同社グループ子会社化の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても増加いたしました。

前連結会計年度において持分法適用関連会社化した株式会社白鳩につきましては、当連結会計年度中に当該企業の普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得し、当社の連結子会社といたしました。主要な取得費用については当第4四半期連結会計期間に計上しております。みなし取得日は2024年11月末となり、当連結会計年度におきましては貸借対照表のみを連結しております。なお、2023年12月1日から2024年11月30日までの業績は営業外収益の「持分法による投資利益」に含めて計上しております。当社を含めた通信販売事業を主とする3社間の協業により、相互の顧客網を活用した販売チャネルの拡大や、物流機能の効率的な運用等に取り組むことで、さらなる売上高の拡大及び収益改善を目指し、シナジー効果を最大限発揮できるよう取り組んでまいります。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は674億93百万円(前年同期比47.9%増)、営業利益は24億93百万円(同16.6%減)、経常利益は26億21百万円(同20.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は62億66百万円(同200.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

従来、当社グループの報告セグメントは「通信販売事業」の1つとしておりましたが、株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の連結子会社化に伴い、当連結会計年度において事業セグメントの区分方法の見直しを行うことといたしました。その結果、当社の報告セグメントは、「歯愛メディカル事業」、「ニッセン事業」、「白鳩事業」の3つへ変更しております。

なお、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングス、2024年12月20日付で株式会社白鳩を子会社化した

ため、前年同期比較は記載しておりません。

(歯愛メディカル事業)

歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界及び動物病院業界への参入拡大を引き続き進めるとともに、歯科医院及び動物病院等へ大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）を販売しており、当社主催のデンタルショーや新機種投入等の効果もあり、確実に実績を積み重ねております。後述するCAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売と併せまして、これら大型医療機器等の当連結会計年度の売上高は43億3百万円にまで拡大しております。その一方で利益面では、円安基調や原材料価格の高騰の影響による商品調達価格上昇の影響が続いておりますが、2024年6月と11月に歯科通販総合カタログを発刊し、価格改定により収益改善を図っております。また、歯科以外の通販事業におきましても、順次価格改定を実施しております。

CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業及びCAD/CAM歯科技工物製作事業においては、2024年6月のIOS（口腔内スキャナ）の保険収載および歯科業界のDX化に伴うCADソフトウェアの販売増により、経営成績は堅調に推移いたしました。歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i でんき」におきましても、電力市場価格高騰の影響を当社で負担していることの影響を受けており前第1四半期会計期間では赤字となっておりますが、取引条件の見直し及び事業経費削減等の施策により、前第2四半期会計期間より黒字に転じ収益が回復したため、現在積極的に営業活動を行っております。

歯愛メディカル事業売上高は497億69百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は20億41百万円（同31.7%減）となりました。

(ニッセン事業)

当連結会計年度において新たに当社の連結子会社になった株式会社ニッセンホールディングス、株式会社ニッセン、株式会社ニッセンライフ、株式会社アド究舎、株式会社マロンスタイルの5社については、歯愛メディカル事業および白鳩事業とのシナジー最大化を目指し、ナースウェア事業を開始するなど取り扱い商品の拡充や新たなお客様へのアプローチにチャレンジするとともに、業績回復のための徹底した経費削減に取り組んでおります。

主力事業会社である、衣料品、インテリア雑貨などの通販事業を営む株式会社ニッセンにおいては、nissen、ブランドMVV (Mission Vision Value) に基づき、期待以上のお客様本位の売場、商品構成の改革を継続して進めており、株式会社マロンスタイルにおいては、大きいサイズのレディース服に商品を絞り、この領域で、かわいい服・センスのいいECサイトを創ることに集中してまいりました。

また、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業を営む株式会社ニッセンライフ、クレジットカード事業を営むニッセン・クレジットサービス株式会社においても「お客様本位の業務運営方針」を掲げ、ご利用いただいているお客様の大切な生活をお守りし、お客様のお買い物をより便利に、より快適にするための取組みを継続して進めており、広告代理店事業を営む株式会社アド究舎においても、全国2万カ所の店舗メディアを強みにしたリアルプロモーションサービスを展開するなど、商品特性と親和性のあるメディア・チャンネルを究め、斬新なメディアの開発にも力を入れ新たな挑戦をし継続しております。

ニッセン事業売上高は177億24百万円、営業利益は6億4百万円となりました。

(白鳩事業)

前連結会計年度において持分法適用関連会社化した株式会社白鳩につきまして、当連結会計年度中に当該企業の普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得し、当社の連結子会社といたしました。みなし取得日は2024年11月末となり、当連結会計年度におきましては貸借対照表のみを連結しております。なお、2023年12月1日から2024年11月30日までの業績は営業外収益の「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ124億91百万円増加（前期比70.0%増）し303億40百万円となりました。これは主として、商品及び製品が69億97百万円、現金及び預金が24億25百万円、受取手形及び売掛金が20億91百万円、未収入金が2億44百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ91億68百万円増加（同38.8%増）し328億26百万円となりました。これは主として、投資有価証券が49億86百万円、土地が37億49百万円、建物および構築物（純額）が19億10百万円増加したものの、機械装置及び運搬具（純額）が12億22百万円減少し

たことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ121億22百万円増加（同58.1%増）し329億91百万円となりました。これは主として、電子記録債務が52億21百万円、短期借入金が21億円、支払手形及び買掛金が15億85百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ22億80百万円増加（同458.0%増）し27億78百万円となりました。これは主として、長期借入金が17億84百万円、資産除去債務が1億31百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ72億57百万円増加（同36.0%増）し、273億96百万円となりました。これは主として剰余金の配当により2億52百万円減少したものの親会社株主に帰属する当期純利益62億66百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて24億25百万円増加し、41億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は61億53百万円（前期は1億56百万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益70億78百万円、減価償却費22億63百万円等により資金が増加した一方で、負ののれん発生益48億16百万円、法人税等の支払額9億49百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は41億5百万円（前期比58.1%減）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億80百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出12億24百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3億76百万円（同96.2%減）となりました。これは主として、配当金の支払い2億52百万円があった一方で、短期借入金の純増額7億58百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業領域である歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

歯科業界における通信販売マーケットについては、一般消耗品、特にPB製品を中心としたコストパフォーマンスの高い商品の購入増加による通販マーケットの拡大は続くものの、NB製品を主とした診療用材料・機器については卸業者との棲み分け（購入経路選択の成熟化）が進み、通信販売市場の増加率は緩やかになると見込まれます。

また、当連結会計年度において株式会社ニッセンホールディングスの株式を100%取得し新規連結したこと、インナーウェアのEコマース（インターネット販売）事業を展開しております株式会社白鳩株式の追加取得をしたことで持分法適用関連会社から連結子会社としたことから、衣料品及びインテリア雑貨などを取り扱うBtoC向け通販事業の領域を拡大しております。

このような中、当社は2025年12月期から2027年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画「CIX 2027」を策定し、2024年12月25日付でお知らせしております。中期経営計画の基本方針として3つの成長戦略である（1）通信販売、大型機器販売、歯科DXの3本柱による歯科医療発展への貢献、（2）お客様に選ばれる「ファーストコールカンパニー」へ、（3）新本社ロジスティクスセンターの能力最大化からグループサプライチェーンの最適化による競争優位性の確立により、今後も更なる成長を志向してまいります。

当社にとって2025年度は設立25周年の年であります。その節目の年を初年度とする中期経営計画を着実に達成し、次の25年、さらにはその先の成長に繋げてまいります。

以上を踏まえ、通期業績見通しは、売上高950億円（前期比40.8%増）、営業利益41億35百万円（同65.8%増）、経常利益42億68百万円（同62.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億28百万円（同50.1%減）を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のため戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結での1株当たり当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、普通配当としての期末配当金は1株当たり12円53銭とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益分配に関する基本方針に基づいて、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。また、次期については経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の入金による財務体質の向上を見込んでおります。そうした状況も勘案した上で、利益分配に関する基本方針の見直しを検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698	4,124
受取手形及び売掛金	3,289	5,381
有価証券	106	111
商品及び製品	8,563	15,560
原材料及び貯蔵品	24	74
前渡金	709	755
未収入金	3,405	3,649
その他	76	719
貸倒引当金	△26	△35
流動資産合計	17,848	30,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,402	10,312
機械装置及び運搬具 (純額)	10,413	9,190
土地	586	4,335
建設仮勘定	685	22
その他 (純額)	382	392
有形固定資産合計	20,470	24,253
無形固定資産		
ソフトウェア	1,156	987
のれん	546	473
その他	93	133
無形固定資産合計	1,796	1,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035	6,021
繰延税金資産	276	319
その他	130	716
貸倒引当金	△50	△78
投資その他の資産合計	1,391	6,978
固定資産合計	23,657	32,826
資産合計	41,506	63,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726	3,311
電子記録債務	—	5,221
未払金	1,305	3,571
短期借入金	17,100	19,200
1年内返済予定の長期借入金	29	160
未払法人税等	382	264
賞与引当金	31	45
その他	294	1,215
流動負債合計	20,869	32,991
固定負債		
預り保証金	415	417
長期借入金	64	1,849
繰延税金負債	—	299
資産除去債務	—	131
その他	17	81
固定負債合計	498	2,778
負債合計	21,367	35,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	20,079	26,094
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,088	26,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	△6
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益累計額合計	△30	△8
非支配株主持分	80	1,301
純資産合計	20,139	27,396
負債純資産合計	41,506	63,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	45,628	67,493
売上原価	33,633	46,205
売上総利益	11,994	21,287
販売費及び一般管理費	9,004	18,793
営業利益	2,989	2,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	47
賃貸収入	25	18
デリバティブ評価益	164	—
持分法による投資利益	51	19
受取補償金	—	70
その他	63	50
営業外収益合計	343	205
営業外費用		
支払利息	17	61
為替差損	13	9
その他	6	6
営業外費用合計	37	77
経常利益	3,295	2,621
特別利益		
固定資産売却益	0	21
負ののれん発生益	—	4,816
特別利益合計	0	4,838
特別損失		
固定資産除売却損	—	9
減損損失	—	44
投資有価証券償還損	60	51
段階取得に係る差損	—	272
その他	51	3
特別損失合計	111	381
税金等調整前当期純利益	3,184	7,078
法人税、住民税及び事業税	1,087	800
法人税等調整額	△2	△23
法人税等合計	1,084	777
当期純利益	2,099	6,301
非支配株主に帰属する当期純利益	16	34
親会社株主に帰属する当期純利益	2,082	6,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,099	6,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	23
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益合計	11	22
包括利益	2,111	6,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,094	6,289
非支配株主に係る包括利益	16	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	18,249	△0	18,258	△42	—	△42	63	18,280
当期変動額									
剰余金の配当		△252		△252					△252
親会社株主に帰属する当期純利益		2,082		2,082					2,082
自己株式の取得			△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					11		11	16	28
当期変動額合計	—	1,830	△0	1,830	11	—	11	16	1,858
当期末残高	10	20,079	△0	20,088	△30	—	△30	80	20,139

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	20,079	△0	20,088	△30	—	△30	80	20,139
当期変動額									
剰余金の配当		△252		△252					△252
親会社株主に帰属する当期純利益		6,266		6,266					6,266
自己株式の取得			△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					23	△1	22	1,220	1,242
当期変動額合計	—	6,014	△0	6,014	23	△1	22	1,220	7,257
当期末残高	10	26,094	△0	26,103	△6	△1	△8	1,301	27,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,184	7,078
減価償却費	949	2,263
のれん償却額	73	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	8
受取利息及び受取配当金	△37	△47
支払利息	17	61
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△19
固定資産売却益	△0	△21
固定資産除却損	—	9
投資有価証券償還損益 (△は益)	60	51
負ののれん発生益	—	△4,816
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	272
減損損失	—	44
為替差損益 (△は益)	△77	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△224	△745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,355	417
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,097	1,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	64
その他の負債の増減額 (△は減少)	△283	842
小計	1,212	7,137
利息及び配当金の受取額	20	34
利息の支払額	△18	△68
法人税等の支払額	△1,370	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156	6,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△173	△265
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	109
関係会社株式の取得による支出	△814	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	25
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,930	△1,224
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	125
その他	12	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,795	△4,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,100	758
リース債務の返済による支出	—	△125
配当金の支払額	△252	△252
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△22	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,825	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50	2,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,731	1,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,698	4,124

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

株式会社ニッセンホールディングスの株式取得により、2024年7月より同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であった株式会社白鳩の株式の追加取得により、2024年12月より同社を連結子会社として連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、3つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「歯愛メディカル事業」、「ニッセン事業」、「白鳩事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「歯愛メディカル事業」は、主に歯科関連用品の通信販売を行っております。

「ニッセン事業」は、主に女性向けアパレル商品の通信販売を行っております。

「白鳩事業」は、主にインナーウェアの通信販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「通信販売事業」の1つとしておりましたが、株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の連結子会社化に伴い、当連結会計年度において事業セグメントの区分方法の見直しを行うことといたしました。その結果、当社の報告セグメントは、「歯愛メディカル事業」、「ニッセン事業」、「白鳩事業」の3つへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「ニッセン事業」及び「白鳩事業」が当連結会計年度より追加されたことから、開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

前連結会計年度における当社グループの報告セグメントは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しており、事業セグメントを集約した結果、通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注） 1、3	連結財務諸表 計上額（注） 2
	歯愛メディカル事業	ニッセン事業	白鳩事業	計		
売上高						
通信販売事業	45,262	14,627	—	59,889	—	59,889
その他の事業	4,501	2,937	—	7,439	—	7,439
顧客との契約から生じる収益	49,764	17,564	—	67,329	—	67,329
その他の収益（注）4	4	159	—	163	—	163
外部顧客への売上高	49,769	17,724	—	67,493	—	67,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	2	—	9	△9	—
計	49,776	17,726	—	67,502	△9	67,493
セグメント利益	2,041	604	—	2,645	△151	2,493
セグメント資産	38,687	17,531	6,956	63,176	△9	63,166
その他の項目						
減価償却費	2,125	137	—	2,263	—	2,263
のれん償却額	73	—	—	73	—	73
持分法適用会社への投資額	—	5,293	—	5,293	—	5,293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,193	37	—	1,230	—	1,230

（注）1．セグメント利益の調整額△151百万円には、セグメント間取引の消去△0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△151百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産の調整額△9百万円は、セグメント間取引の消去であります。

4．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

（株式会社ニッセンホールディングスの取得）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、株式会社ニッセンホールディングス（以下、「ニッセンホールディングス」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付けで株式譲渡契約を締結し、2024年7月1日付けで全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ニッセンホールディングス

事業の内容 ニッセングループ成長戦略の立案、ニッセングループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発、ニッセングループ経営執行の監督

(2) 企業結合を行った主な理由

ニッセンホールディングスは、幅広い年齢層の女性顧客を全国に有しており、アパレルをはじめとした女性が必要としている商品を取り扱っておられ、「想像以上の「あったらいいな」を。期待以上の「ちょっといいな」を。」をミッションとし、定番品から顧客のニッチなニーズを汲み取った商品開発まで手掛けています。

当社が取引している歯科医院をはじめとした医療機関では圧倒的に女性医療従事者が多いため、当社が持つ女性医療従事者へアクセスできる環境と同社の持つ商品開発力を合わせることで、女性の持つ潜在ニーズに対応した事業を協働で展開でき、両社の企業価値の向上に資すると判断し、株式を取得し子会社化しました。

(3) 企業結合日

2024年7月1日（みなし取得日 2024年5月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年6月1日から2024年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,100百万円
取得原価		4,100百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 102百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生益の金額

4,509百万円

第3四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末までに確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、負ののれん発生益の金額は227百万円減少しております。

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,697百万円
固定資産	6,685百万円
資産合計	17,383百万円
流動負債	8,421百万円
固定負債	352百万円
負債合計	8,773百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	17,747百万円
営業損失	△781百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(株式会社白鳩の取得)

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、株式会社白鳩（以下、「白鳩」といいます。）の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、公開買付けを2024年11月18日から2024年12月13日まで実施いたしました。この結果、同社は2024年12月20日をもって当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社白鳩
事業の内容	インナーウェアのインターネット販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2024年7月1日に女性向け商材を中心に通販事業を展開しているニッセンホールディングスをグループに加えております。ニッセンホールディングスは多くの女性顧客を有していることから、当該顧客を軸に白鳩の通販サイトの顧客及び当社の顧客である医療機関等で働く女性医療従事者を相互に活用した事業モデルを新たに構築していくことが当社グループの企業価値の向上に資すると判断し、株式を取得し子会社化しました。

(3) 企業結合日

2024年12月20日（みなし取得日 2024年11月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率：33.2%
追加取得後の議決権比率：50.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2023年12月1日から2024年11月30日までの業績は「持分法による投資損益」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価	574百万円
追加取得に伴い支出した金額 現金	318百万円
取得原価	893百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 49百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 272百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生益の金額

307百万円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものです。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,443百万円
固定資産	4,513百万円
資産合計	6,956百万円
流動負債	2,427百万円
固定負債	2,141百万円
負債合計	4,569百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 6,108百万円
営業利益 0百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	401円17銭	521円91銭
1株当たり当期純利益	41円65銭	125円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと想定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,082	6,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,082	6,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,999	49,999

- (注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと想定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。